



令和5年7月26日

兵庫県内経済情勢報告 (令和5年7月判断)

1. 総論

【総括判断】「持ち直している」

項目	前回 (5年4月判断)	今回 (5年7月判断)	前回比較
総括判断	持ち直している	持ち直している	

(注) 5年7月判断は、前回4月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断している。

(判断の要点)

個人消費は、緩やかに回復しつつある。生産活動は、緩やかに持ち直している。雇用情勢は、テンポが緩やかながらも、持ち直しつつある。以上のことから、県内経済は、持ち直している。

【各項目の判断】

項目	前回 (5年4月判断)	今回 (5年7月判断)	前回比較
個人消費	緩やかに回復しつつある	緩やかに回復しつつある	
生産活動	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	
雇用情勢	テンポが緩やかながらも、持ち直しつつある	テンポが緩やかながらも、持ち直しつつある	
設備投資	4年度通期は前年度を上回る見込みとなっている	5年度通期は前年度を上回る見込みとなっている	
企業収益	4年度通期は増益見込みとなっている	5年度通期は減益見込みとなっている	

【先行き】

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待される。ただし、世界的な金融引締め等が続く中、海外経済の下振れが景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。

2. 各論

【主な項目】

■ 個人消費 「緩やかに回復しつつある」

百貨店・スーパー販売は、スーパーでは、単価の安い商品を選好するといった節約志向の傾向が見られる一方、百貨店では、春先以降の顧客の購買意欲は引き続き好調であることから、緩やかに回復しつつある。

ショッピングセンター販売は、商品価格の上昇とインバウンド需要による客単価の上昇に伴い売上が増加しており、持ち直している。

コンビニエンスストア販売は、商品価格の上昇の影響から、買上点数は少しずつ減少している一方、コロナの「5類」移行に伴い、各地でイベントが再開されたことなどから客足は伸びており、持ち直している。

ドラッグストア販売は、外出機会の増加により、化粧品等の売れ行きが好調なことから、緩やかに回復しつつある。

ホームセンター販売は、物価高による買い控えから、前年を下回っている。

家電大型専門店販売は、一時巣ごもり需要の反動減が見られたものの、足下では大きな動きは見られず横ばいの状況にある。

乗用車の新車登録届出台数は、半導体等の部材供給不足の影響が解消しつつあり、引き続き堅調に推移していることなどから、前年を上回っている。

その他、宿泊施設では、コロナの「5類」移行により企業団体客が戻ってきていることに加え、飲食業でも堅調に戻ってきていることなどから、緩やかに回復しつつある。

これらのことから、個人消費は、緩やかに回復しつつある。

(主なヒアリング結果)

- 昨年の年末あたりから客足が戻ってきており、4月からゴールデンウィークにかけて顧客の購買意欲は引き続き好調。客数はコロナ前までは戻り切っていないが、買い控えからの反動により客単価は上昇している。
(百貨店・大企業)
- 外出機会の増加により、宅配の利用件数や点数が低下している。卵や乳製品の値上がりにより売上は確保できている一方で、単価の安い商品を選好するといった節約志向の傾向が見られる。
(スーパー・大企業)
- 商品価格の上昇とインバウンド需要により客単価が上昇し、売上は前年対比増加が続いている。飲食店は大きな値上げはないものの、客足は堅調に戻ってきている。
(ショッピングセンター・中堅企業)
- 原材料価格高騰による商品価格の上昇の影響から、オフィス街の昼食時間帯では、デザートなどプラスアルファの商品を購入する動きが鈍っており、値上がりにより売上自体は維持できているものの、買上点数は少しずつ減少している。一方、今年の梅雨は天候が良かったことに加え、コロナの「5類」移行に伴い、各地でコロナ前の規模でイベントが再開されたことなどから、その周辺の店舗への客足は伸びている。
(コンビニエンスストア・大企業)
- コロナの「5類」移行で外出機会が増加し、化粧品や日焼け止めなどのシーズン品が好調。
(ドラッグストア・中小企業)
- 物価高による買い控えから売上が減少。
(ホームセンター・中小企業)
- 一時コロナ特需はあったものの、足下で大きな動きは見られない。
(家電量販店・大企業)
- 年明け以降、半導体等の部材供給不足の影響が解消しつつあることから、問題なく供給がされており売上台数は引き続き堅調に推移。
(自動車販売店・中小企業)

- コロナの「5類」移行により、これまで宴席（周年事業、表彰式など）を控えていた企業団体客が戻ってきていることなどにより売上が増加。客室稼働率は人手不足により高い水準ではないが、1室あたり単価を上げることで売上を維持。(宿泊・中小企業)

■ 生産活動 「緩やかに持ち直している」

鉱工業指数（生産）は、「電気・情報通信機械」や「輸送機械」等が上昇しているものの、「化学」や「生産用機械」等が低下している。一方、企業からは、国内外の需要増加に伴い受注が増加しているとの声が聞かれている。

これらのことから、生産活動は、緩やかに持ち直している。

(主なヒアリング結果)

- コロナ感染急拡大の収束に伴う操業再開・正常化から、中国・アジア諸国向けは増益を見込んでいる。(電気機械・大企業)
- 原材料価格高騰分について販売価格に転嫁できており、堅調な受注が続いている。海外需要は、欧州向け LNG 関連機器の輸出が為替効果もあり好調。(鉄鋼・大企業)
- コロナ感染収束に伴い鉄道車両投資が再開しつつある。海外需要は、欧州向けでは半導体不足等を背景とする製品供給不足は解消しつつあり、回復・拡大傾向。
産業機械も半導体不足の解消が見えてきたこと、カーボンニュートラル対応の省エネ製品需要が当面続くと予想されることから、今後は上向きの見通し。(輸送機械・大企業)
- 半導体不足の解消等により、車向けタイヤの需要が増加したことに加え、中国のゼロコロナ政策終了により回復基調が高まっている。(その他製造・大企業)

■ **雇用情勢** 「テンポが緩やかながらも、持ち直しつつある」

令和5年5月の有効求人倍率は、受理地別では1.01倍、就業地別では1.17倍と横ばいで推移している。

また、法人企業景気予測調査の従業員数判断 BSI について、全産業の現状判断は、令和5年4~6月期調査では23.4%ポイントと引き続き「不足気味」超となっている。

以上のことから、雇用情勢は、テンポが緩やかながらも、持ち直しつつある。

(主なヒアリング結果)

- 新規求職者数は、年明け以降コロナ関連の倒産により増加している。また、新規求人数は、建設業や製造業等で原材料高騰の影響により人件費を捻出するほどの余力がないことから減少傾向が続いている一方、卸売業や小売業がコロナの「5類」移行により増加している。 (公的機関)
- ポストコロナでの需要回復による増産対応などに伴い、全体としては若干の不足感あり。属性では事技職、特にDXや新規事業系の人材は引き続き採用市場内のニーズが高い。 (輸送機械・大企業)
- 恒常的に現場作業員は不足している。 (その他サービス・中堅企業)
- フルタイムで働けるエンジニアを募集しているものの応募がなく不足している。最近では完全にリモートで働く地方の社員もいる。 (情報通信・中堅企業)
- 研究の受託に係る人員が不足しているが、計画通りに人員を確保できていない。 (学術研究、専門、技術サービス・中堅企業)
- 運転手で不足は続いている。 (陸運・中小企業)
- サービススタッフが募集をかけても集まらず、退職者も続いている。 (宿泊・中小企業)

■ **設備投資** 「5年度通期は前年度を上回る見込みとなっている」

法人企業景気予測調査（令和5年4~6月期調査）でみると、5年度通期の設備投資は、製造業では「化学」、「輸送用機械」等が前年度を上回っており、非製造業では「運輸・郵便」等が前年度を上回っていることから、全産業では「前年度を上回る見込み」となっている。

■ **企業収益** 「5年度通期は減益見込みとなっている」

法人企業景気予測調査（令和5年4~6月期調査）でみると、5年度通期の経常利益は、製造業では「情報通信機械」等が増益見込みとなっているものの、非製造業では「運輸・郵便」等が減益見込みとなっていることから、全産業では「減益見込み」となっている。

【その他の項目】

- **住宅建設** 新設住宅着工戸数（令和5年5月、後方3ヶ月移動平均）でみると、前年を下回っている。
- **公共事業** 前払金保証請負金額（令和5年6月、年度累計）でみると、前年を上回っている。
- **輸出入** 神戸港の通関実績（円ベース、令和5年3-5月、3ヶ月平均）でみると、輸出は、原動機、半導体等製造装置等が増加していることから、前年を上回っている。
なお、輸入も、前年を上回っている。
- **企業倒産** 企業倒産件数（令和5年4-6月、3ヶ月平均）は、前年を上回っている。
- **企業の景況感** 法人企業景気予測調査（令和5年4~6月期調査）の景況判断BSIでみると、現状判断は「下降」超となっている。
先行きについては、全産業でみると、令和5年7~9月期に「上昇」超に転じ、令和5年10~12月期は「上昇」超で推移する見通しとなっている。

(注) 本文中、大企業とは資本金10億円以上の企業を、中堅企業とは資本金1億円以上10億円未満の企業を、中小企業とは資本金1億円未満の企業をいう。

【問い合わせ先】
神戸財務事務所 財務課
TEL：078-391-6942